



2021年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部統括責任者 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (5348) 4363
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	1,122	0.5	265	10.9	260	11.9	170	20.7	170	20.7	157	10.4
2020年10月期第3四半期	1,116	—	239	—	232	—	141	—	141	—	142	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	28.18	24.61
2020年10月期第3四半期	23.49	23.49

(参考) EBITDA 2021年10月期第3四半期 304百万円 (前年同期比6.1%増)
 2020年10月期第3四半期 286百万円
 調整後EBITDA 2021年10月期第3四半期 279百万円 (前年同期比2.6%増)
 2020年10月期第3四半期 272百万円

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) キャッシュ・フローに関する説明(参考情報)」をご覧ください。

- (注) 1. 当社は、2020年10月期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社株式は、2020年10月期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、2020年10月期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。
 3. 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	2,687	2,164	2,164	80.6
2020年10月期	2,070	1,120	1,120	54.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,482	0.2	341	2.6	336	3.8	222	6.6	222	6.6	35.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年10月期3Q	6,829,000株	2020年10月期	6,000,000株
2021年10月期3Q	－株	2020年10月期	－株
2021年10月期3Q	6,039,476株	2020年10月期3Q	6,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等は不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(資本金及びその他の資本項目)	11
(セグメント情報)	12
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の更なる進捗に伴って新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らぐと期待されるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の流行により国内外の経済活動は大幅な抑制を強いられていることから、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2020年の広告費は2兆2,290億円（前年比5.9%増加）となり、一貫して成長を続けております。（出所：株式会社電通「2020年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、リーガルHR事業として弁護士等の人材紹介サービスを提供しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動や契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により、新規契約数を増加させるとともに解約率の引き下げに注力するなどした結果、2021年7月における掲載枠数（注1）は1,414枠（前年同月比11.3%増加）、掲載顧客数（注2）は555件（前年同月比22.8%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、有料広告の延べ掲載数であり、同一顧客が複数の有料広告枠の掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、有料広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

一方、派生メディアにおいては、新型コロナウイルス感染症の流行による景気の冷え込みにより有効求人倍率が低下したことで、転職メディア「キャリアズム」の案件数が減少するなどの影響があり、売上が減少致しました。

以上の結果、IFRSに準拠した当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,121,914千円（前年同期比0.5%増）となりました。リーガルメディアの売上収益は引き続き成長したものの、派生メディアの売上収益がコロナ禍の悪影響により減少し、全体の売上収益は前年同期比でほぼ横這いとなったものの、リーガルメディアの営業利益率は派生メディアの同利益率を上回ることから、利益面では増益となり、営業利益は265,250千円（同10.9%増）、税引前四半期利益は259,691千円（同11.9%増）、四半期利益は170,176千円（同20.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等が増加した一方、派生メディアにおいては上述の通り、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けたことで転職メディア「キャリアズム」の案件数の減少等が影響し、売上収益は1,078,863千円（同3.3%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響については、2020年4月から5月にかけて全国に第1回緊急事態宣言が発出されました。当社の主要事業であるリーガルメディアについては、同宣言時に新規獲得件数及び解約件数への悪影響を受けましたが、その後は新規獲得件数が徐々に回復するとともに解約件数も落ち着き、第2回以降の緊急事態宣言においては大きな悪影響は発生していない状況となります。その結果、リーガルメディアの売上収益は852,247千円（同13.1%増）となりました。

派生メディアについては、大きな割合を占めている転職メディア「キャリアズム」は人材紹介会社を広告主としてユーザーの送客を行っているところ、有効求人倍率の悪化に伴って人材紹介会社の広告予算が縮減し、2020年の後半から2021年初を中心に一時的に大きく落ち込んだものの、その後は有効求人倍率の持ち直しに伴って回復傾向で推移しております。その他、派生メディアでは「浮気調査ナビ」「人探しの窓口」といった探偵事務所を広告主としてユーザーの送客を行うメディアを運営しておりますが、緊急事態宣言等の発出が断続的になされて外出の自粛や飲食店の時短営業等が求められる環境であることから、ユーザーの集客に悪影響が生じております。その結果、派生メディアの売上収益は226,616千円（同37.4%減）となりました。

[リーガルHR事業]

前期より事業を開始し、人材紹介サービスにおいて成約が複数生じており、売上収益は43,051千円（前年同期は610千円）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響については、有効求人倍率の悪化により買い手（採用企業）優位の傾向が強まっており、成約率に悪影響を受けていると認識しておりますが、一般の転職に比べて弁護士の転職はニッチマーケットであることや主要顧客である法律事務所にとっては事業を拡大・継続する上で弁護士の採用は不可欠であることから、一般の人材紹介事業に比べて影響は相対的に少ないと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ659,854千円増加し1,398,179千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が646,388千円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ43,441千円減少し1,288,525千円となりました。これは主に使用権資産が24,693千円、その他の金融資産が11,950千円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,686,704千円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ353,524千円減少し281,934千円となりました。これは主に借入金313,463千円、未払法人所得税が38,935千円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ74,384千円減少し240,295千円となりました。これは主に借入金49,178千円、リース負債が22,787千円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、522,230千円となりました。

③資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ1,044,321千円増加し2,164,474千円となりました。これは主に資本金が442,354千円、資本剰余金が434,287千円、利益剰余金が170,176千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ646,388千円増加し、1,203,859千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは168,193千円の資金流入(前年同期は106,385千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上259,691千円、減少要因として法人所得税の支払額124,890千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10,858千円の資金流出(同48,627千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因としてその他の金融資産の取得による支出8,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは489,052千円の資金流入(同88,265千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因として株式上場時の新株の発行による収入876,641千円、減少要因として長期借入金の返済による支出365,097千円、リース負債の返済による支出22,492千円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費、資本取引直接増分費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
連結財務諸表における営業利益	239,082	265,250
+減価償却費及び償却費	45,257	40,098
-その他の収益	-	△1,564
+その他の費用	1,951	-
小計	47,208	38,535
EBITDA	286,290	303,785
+有給休暇引当金繰入額	1,127	530
+株式報酬費用	10,144	10,997
+敷金の計上額の調整	520	11
-使用権資産償却費の調整	△26,037	△24,693
-資本取引直接増分費用の調整	-	△11,628
小計	△14,246	△24,784
調整後EBITDA	272,044	279,001

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年7月20日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 影響につきましては、その収束時期等は見通せませんが、当社は2021年より景気が緩やかに回復していくという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行いました。その見積りに重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	557,471	1,203,859
売上債権及びその他の債権	170,126	185,415
その他の流動資産	10,727	8,905
流動資産合計	738,325	1,398,179
非流動資産		
有形固定資産	27,046	19,906
使用権資産	68,593	43,899
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	24,501	19,095
その他の金融資産	47,163	35,213
繰延税金資産	25,793	31,602
その他の非流動資産	144	84
非流動資産合計	1,331,966	1,288,525
資産合計	2,070,291	2,686,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	54,243	65,348
借入金	385,018	71,556
未払法人所得税	67,348	28,413
リース負債	30,038	30,333
その他の金融負債	49,313	25,734
その他の流動負債	49,497	60,550
流動負債合計	635,458	281,934
非流動負債		
借入金	268,006	218,828
リース負債	30,433	7,645
その他の金融負債	2,533	1,376
その他の非流動負債	3,183	1,937
引当金	10,525	10,509
非流動負債合計	314,679	240,295
負債合計	950,137	522,230
資本		
資本金	100,000	542,354
資本剰余金	716,190	1,150,477
利益剰余金	254,056	424,232
その他の資本の構成要素	49,907	47,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,120,153	2,164,474
資本合計	1,120,153	2,164,474
負債及び資本合計	2,070,291	2,686,704

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上収益	1,116,086	1,121,914
売上原価	594,063	549,306
売上総利益	522,023	572,608
販売費及び一般管理費	280,990	308,921
その他の収益	—	1,564
その他の費用	1,951	—
営業利益	239,082	265,250
金融収益	37	12
金融費用	7,031	5,571
税引前四半期利益	232,088	259,691
法人所得税費用	91,125	89,515
四半期利益	140,963	170,176
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	140,963	170,176
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.49	28.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.49	24.61

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期利益	140,963	170,176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	—	△14,195
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	△14,195
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分	930	702
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	930	702
その他の包括利益合計	930	△13,493
四半期包括利益	141,893	156,683
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,893	156,683

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			
				新株 予約権	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計	
2019年11月1日時点の残高	100,000	715,624	46,074	38,302	△2,901	35,401	897,099
四半期利益	—	—	140,963	—	—	—	140,963
その他の包括利益	—	—	—	—	930	930	930
四半期包括利益合計額	—	—	140,963	—	930	930	141,893
株式報酬費用	—	—	—	10,144	—	10,144	10,144
その他	—	317	—	△313	—	△313	4
所有者との取引額等合計	—	317	—	9,831	—	9,831	10,148
2020年7月31日時点の残高	100,000	715,942	187,037	48,133	△1,971	46,161	1,049,140

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				
				新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ		合計
2020年11月1日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	—	△1,657	49,907	1,120,153
四半期利益	—	—	170,176	—	—	—	—	170,176
その他の包括利益	—	—	—	—	△14,195	702	△13,493	△13,493
四半期包括利益合計額	—	—	170,176	—	△14,195	702	△13,493	156,683
新株の発行	442,354	434,287	—	—	—	—	—	876,641
株式報酬費用	—	—	—	10,997	—	—	10,997	10,997
所有者との取引額等合計	442,354	434,287	—	10,997	—	—	10,997	887,638
2021年7月31日時点の残高	542,354	1,150,477	424,232	62,561	△14,195	△955	47,411	2,164,474

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	232,088	259,691
減価償却費及び償却費	45,257	40,098
金融収益	△37	△12
金融費用	7,031	5,571
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△19,091	△15,289
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,923	1,822
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△26,605	10,605
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,789	11,054
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△23,737	△23,580
株式報酬費用	10,144	10,997
その他	2,084	△4,746
小計	238,847	296,212
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△4,743	△3,131
法人所得税の支払額	△127,721	△124,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,385	168,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,793	△1,608
無形資産の取得による支出	△7,799	△750
その他の金融資産の取得による支出	△21,000	△8,500
敷金の回収による収入	13,964	—
敷金の差入による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,627	△10,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△65,097	△365,097
リース負債の返済による支出	△23,172	△22,492
株式の発行による収入	—	876,641
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,265	489,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,507	646,388
現金及び現金同等物の期首残高	388,955	557,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,448	1,203,859

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(資本金及びその他の資本項目)

資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
2019年11月1日	24,000,000	6,000,000	100,000	715,624
期中増減	—	—	—	566
2020年10月31日	24,000,000	6,000,000	100,000	716,190
期中増減(注2)	—	829,000	442,354	434,287
2021年7月31日	24,000,000	6,829,000	542,354	1,150,477

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2. 2021年7月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。なお、普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本剰余金の減少として会計処理しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びリーガルHR事業を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」及び「リーガルHR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「リーガルHR事業」は厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR 事業	計		
売上収益					
外部収益	1,115,476	610	1,116,086	—	1,116,086
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,115,476	610	1,116,086	—	1,116,086
セグメント利益又は損失 (損失は△)	435,170	△16,385	418,785	△179,703	239,082
金融収益	—	—	—	—	37
金融費用	—	—	—	—	7,031
税引前四半期利益	—	—	—	—	232,088

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR 事業	計		
売上収益					
外部収益	1,078,863	43,051	1,121,914	—	1,121,914
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,078,863	43,051	1,121,914	—	1,121,914
セグメント利益又は損失 (損失は△)	458,502	△3,848	454,654	△189,404	265,250
金融収益	—	—	—	—	12
金融費用	—	—	—	—	5,571
税引前四半期利益	—	—	—	—	259,691

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(後発事象)

(子会社化に向けた株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、少額短期保険業を営む株式会社カイラス少額短期保険（以下「カイラス社」という。）の過半数の株式を取得し、子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議しました。

1. 株式取得（子会社化）の検討の目的

カイラス社は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始（以下「開業」という）し、弁護士費用保険「メルシー」の販売を行っております。弁護士費用保険「メルシー」は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、カイラス社の被保険者の属性は近しく、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にカイラス社の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を現在所有しております。

カイラス社の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することでウェブ経由の集客力を更に高められる可能性があるかと判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、カイラス社のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、カイラス社を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がる可能性があるかと判断し、株式取得（子会社化）に向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 名称 株式会社カイラス少額短期保険
- (2) 所在地 愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号
- (3) 代表者 池田 潔
- (4) 主な事業内容 弁護士費用保険「メルシー」の販売等の少額短期保険業
- (5) 資本金 100,000千円
- (6) 設立年月日 2017年12月25日

3. 株式取得の時期

2022年1月31日迄（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	590株（議決権の数：590個）（議決権所有割合：14.82%）
取得株式数（予定）	2,480株（議決権の数：2,480個）（議決権所有割合：62.31%）
取得価額	現時点では未定です。
異動後の所有株式数（予定）	3,070株（議決権の数：3,070個）（議決権所有割合：77.14%）